

平成28年度 北九州市地方独立行政法人評価委員会（第7回）議事要旨

1 開催日時：平成28年8月4日（木） 14：30～16：55

2 開催場所：北九州市役所5階 特別会議室A

3 議事内容

（1）評価案の最終確認・決定
評価の決定

（2）第三期中期目標期間における取組等に対する意見交換
ア 大学から第三期中期計画を説明。

イ 大学との意見交換

（ア）ICT環境の整備について

（委員）eラーニングプラットフォームの導入やICカード学生証の活用等については、すべて一体的なものであり、全体の設計をしたうえで優先順位をつけて行うべきである。またICTの活用は、学生が環境整備につながるとともに、上手く連携させれば一つのシステムで、社会人教育にも活用できるのではないか。さらに、学生の教育情報データを持つこととなるため、プライバシーの保護等のセキュリティ対策についても、あわせて検討すべきである。

（学長）システム構築については、先進的な情報を取り入れながら、体系的・効率的な方法を検討していきたい。また、eラーニングの活用については、国の単位の問題や、面談とのバランス、個人のセキュリティ教育等の課題もある。

（イ）社会人教育の充実について

（委員）18歳人口が減少し、アクティブシニアが増加している社会背景をふまえ、社会人等のニーズを掘り起こして、反映して欲しい。

（学長）現在リタイアした方を中心に平日に行っている公開講座の開催日を変更するなど、現役で働いている人への対応やニーズ調査、ICTの活用などをふまえて検討していきたい。

（ウ）地元就職率の向上について

（委員）地元企業の情報を学生に伝え、地元企業と情報共有する場を設け、地元就職率向上につなげてほしい。

（学長）学生と企業 mismatches は多い。COC+事業の一環で設置した、まなびとJOBステーションにおける、多様な取組みにより地元を知ってもらいながら、シビックプライドの醸成を目指している。今後さらに、他団体等と連携した活動を通じて、成果をあげられるよう取り組んでいきたい。

(エ) 離職者に対する就職支援について

(委員) 今後は、第二新卒等の離職者に対する社会人教育や大学院教育による就職支援も必要ではないか。

(学長) 第二新卒等の離職者に対する取組みは重要であり、現在も市の施策の一環として、Iターン・Uターンに取り組んでいる。大学としては、各大学あるいは公立大学協会の中で他大学と連携して、東京地区にセカンドキャンパスを設け、学生にもOBにも地元を知る機会を提供する仕組みをつくりつつあるが、課題は多い状況にある。

(委員) まなびとJOBステーション、もしくは地方創生の取組みとして市全体として行うかはともかく、第二新卒等の離職者への支援についてぜひ情報発信を行ってほしい。

(学長) 北九州市は、生活インフラの魅力があり、評価も高い。これらに加え、大学としても、就職の充実など地域に根ざすPRを強化していく必要があると考える。

(オ) ラーニングコモンズの効果的な運用について

(委員) ラーニングコモンズは、ソフト面の運用によって使い方が大きく変わってくる。今後の運用に期待したい。

(学長) ソフト面の運用については、委員会をつくって多様なアイデアを出しながら、検討しているところである。現在は授業形態としての利用が多いが、情報機器を整備しているため、将来的には海外との連携なども視野に入れて使用したいと考えている。

(カ) 学生の起業支援について

(委員) 国際環境工学部における就職支援はどのような仕組みで行っていくのか。

(大学) 国際環境工学研究科ではベンチャー支援科目を設けている。また、北九州産業学術推進機構(F A I S)を通して市の中小企業支援を活用する方法もある。また、北九州市の学研都市における人材育成の方向性に沿って、市が本学やF A I S等と連携しながら、制度設計を行っているところである。今後は、C O C + 事業における起業支援の枠組みを使っていくことも考えている。ほかにも、ビジネススクールや地域創生学群のタイアップもある。今後、文理融合型の支援体制を構築することが課題である。

(キ) 地域創生学群の定員増員について

(委員) 他大学で地域創生学群の新設の動きがあるが、地域創生学群の30名の定員増員は、そのような動きも鑑みながら、需要に見合ったものになっているか。

(学長) 現在は入試倍率も高く、優秀な学生を落とさざるを得ない状況にある。他大学における新設の動きを見込んで、30名増員の方向性を固めた。地域に根ざした人材を育成するため、高大連携を含めて、入口から出口ま

で一貫した取組みを考えたものである。

(ク) 事前事後学修時間について

(委員) 事前事後学修の1.5倍とは現状に即してどうか。

(大学) 認証評価の必須事項のため、平成26年度に調査を行ったが、他大学とも同様に少ない結果であった。単位の実質化に向けて、予習復習を担保するためには継続して取り組まなければならない。何を事前事後学修と捉えるかは難しい面もあるが、シラバスへの記載等も含めて考えていきたい。

(ケ) 大学院の定員充足率の改善について

(委員) 定員充足率改善のため、社会ニーズをふまえた、定員の変更が必要ではないか。

(大学) 大学院の定員充足率は、国際環境工学部やマネジメント研究科ではかなり改善してきている。今年から学部推薦制度を設けるなど新しい取組みを行っているため、その状況を見ながら、全体的な流れの中で、社会システム研究科や法学研究科については、個別の組織や定員の変更を検討する必要性もあると考えている。

(コ) 優秀な学生の確保について

(委員) 優秀な学生の確保には指定校推薦も有効ではないか。

(大学) 大学入試改革における高大連携の中で、高等教育と大学教育をどう一貫させるかというところで考えていく必要があると思う。

(サ) 大学の経営力向上について

(委員) 大型プロジェクトを獲得できる人材を育成するため、若手教員の育成等について、挑戦的な内容を中期計画に盛り込んでも良いのではないか。

また、外部資金の間接経費も経営上重要な収入源である。間接経費が少なければ、優秀な研究者を招聘しやすいという戦略もあるかもしれないが、大学の整備や、老朽化する施設への対応として、間接経費を見直すという経営判断も必要ではないか。

(大学) 大型プロジェクトの獲得を目指し、学内の研究費を集約後、再配分すること等により、ひびきのキャンパス全体での外部資金は増えてきている。また、若手研究員によるクレスト（国立研究開発法人科学技術振興機構の研究費）も少しずつ出てきている。あわせて、共同研究における若手の育成に向けて、大手企業等からの教員採用などにも取り組んでいる。

(シ) 地元企業との連携について

(委員) これまで地域貢献の取組みは、地域創生学群を中心に行ってきた印象が強いが、外国語学部など他の学部についても、地元企業と連携できないか。また、企業に対して、大学の取組みについてPRを強化していく必要があるのではないか。

(大学) 行政を中心に、ボランティアの協力要請が多数寄せられており、地域創生学群以外の学生も地域共生教育センターを通じてボランティア活動に参加している。今後は地元企業に対する広報の仕方を今後検討したい。

(ス) まなびとE S Dステーションの運営について

(委員) まなびとE S Dステーションに対する文部科学省の補助が平成28年度で終了するが、長期的に事業を運営していけるか。

(大学) 市は市の施策としてE S Dの推進に取り組んでおり、中期目標にも記載されている。市と一体となって、協議会や他大学、C O C + 事業等と連携しながら、継承・発展させる方向で検討していく。

(セ) 留学生の受入れについて

(委員) 受入れ留学生を増加させるため、開拓先として考えている地域はあるか。

(大学) 英米学科、中国学科があることから、英語圏、中国語圏のアジアにおける提携校を中心に考えていく。

(ソ) 危機管理体制の整備について

(委員) 時代の変化とともに、情報漏洩や感染症の発生、留学先でのトラブルなど新たなリスクが発生する。危機への対応（クライシスマネジメント）も大切であるが、リスクの予防が重要である。常にリスクを認識し予防するための専門部署の設置が必要ではないか。

(大学) 現在は、それぞれの部局で対処しているが、部局間の連携は少し弱い面がある。管理者の責務として、リスクを未然に防ぐ体制を構築する必要がある。